



中部地域産業基盤整備について

松尾均*

1. まえがき

中部3県経済の動向と展望につき、最近一年近くかかって国民経済研究協会を中心に調査したが、その結論は今秋になるので、中間報告を行なう。この調査はいろいろの分野にわたるが、ここでは主として土木工学と関係のあるだろうと思われる投資方向について述べたい。この調査は、(1) 中部3県の主として地元でやっている計画や、(2) 産業活動ならびに産業基盤の現状分析や、(3) 今後の日本経済の動向をおりまぜて作成したものである。結論から述べると中部3県は、(1) 非常に地理的、自然的な条件においても恵まれているし、(2) 産業基盤をみると、他の三大工業地帯とくらべ一番余裕がある。すなわち、開発余力が残されている。さらに、(3) 中部3県ではとくに木曾川の開発については明らかとなっており、いわば地元の姿勢においても工業圏の形成を行なおうという機運にある。こういうような諸点を考慮すると四大工業地帯のうちでは今後の開発については明かるとい展望をもつ地域である。他の三大工業地帯はいわば過度集中ということで、とくに問題になっているところであるが、公共投資においても非常にロスがつきまわっている。これに反し、この地域は一面では開発余力を残しているためにそうした過度集中の状態に陥っていない。

しかし、(1) 例えば海岸地帯においてかなり工場の乱立もみられ、(2) また、輸送がやはり名古屋—知立の間とか、名古屋—岐阜間などはかなりひっ迫している現象もみられる。(3) さらに、港湾については、今後の日本経済の規模からみて少し狭いという懸念がある。(4) また、この地区は水が豊富で用水面では非常な強味だといわれるが、名古屋市の人口を考えるとやはり水に対しては手放しで楽観は許されない。こういう点からいまからやや長期的な視点に立って、財政投資を中心に計画的な投資を行なう必要がある。そうした努力によりこの地帯が、はじめて四大工業地帯のうちでもホープとして生産その他についても活発な動きをすることになる。そこでとくに産業基盤として重要な用地、用水、道路などにつき、具体的な研究調査を進めてきたが、ここではそうい

* 日本女子大学文学部教授・国民経済研究協会理事

う産業基盤を整備するところの投資の全貌がどうなるかにつき全体としての投資総量なり投資構造というものを中心に報告しておきたい。

投資規模を考える場合、設備投資と公共投資の2つの側面があるが、いずれにしても投資を考える場合に、まずこの地域での産業開発のトップバッターである製造工業の生産が出発点である。ところで、今日、他の三つの工業地帯は頭打ちの状態である。従って今後日本経済が伸びていくためには、もう少し若い成長期にある地帯が要請される。その期待にこたえるものが中部3県を中心としたこの地帯に該当する。

2. 工業生産

そこで、第一に中部地区の産業においても鉱工業が一体どうなるかということであるが、今後10年後の工業規模は6兆円ぐらいが一番妥当なところではないかという結論に達した。例えば政府がやっている倍増計画の場合は、全国平均4.2倍であるけれども、6兆円というのはこの地区の生産額にくらべると4.8倍近くなる。かなり全国平均より伸びが大きいのではないかという点である。それから問題の重工業、軽工業の構成であるが、とくに名古屋地帯はどちらかという繊維を中心とした軽工業地帯であったといえる。軽工業と重工業の比率は現在においては、大体4対6、もちろん軽工業が6だが、これをほとんど逆にして6.5対3.5か7対3ぐらい(7が重工業)の構造に変えていかなければ6兆円の工業生産は不可能のように思う。そのなかではやはり今後金属、機械、石油および化学工業を中心とした重工業の伸びが、きわめて大きくクローズアップされてくる。その場合の6兆円の生産に相当する事業所の規模だが、現在事業所が約3万程度であるが、このほかに2万ぐらいの新規事業所が建設されることになる。従って6兆円の生産を担当するのは大体5万の事業所によって担当していくこととなる。

そうした場合にかかなり難点とされる点は、まず用地である。従来の工業用地は工場が建つだけの用地でよかったが、今後予想しなければならない点は企業集団とか、コンビナートとかの形のように、非常に大きな集団地と

して要求される。とくに輸送、住宅用地その他諸施設もそれにとまうし、工場用地の需要構造が変わってくるわけである。従ってこの需要構造に対する供給構造の変化も当然のことである。そういうことを考慮して工業用地として、新規に必要なのが3000万坪くらい要求される。このほかに付帯施設として2割程度は用意しなければならないから3600万坪が少なくとも工業用地として用意されなければならない。そのうち海岸埋立地は大体24万坪、内陸でその残りの1500万坪が造成されねばならぬこととなる。さらに、6兆円のための用水であるが、木曾3川を中心としてこの地方は工業用水には恵まれている。中部地区の強味は用水にあるといっても過言ではない。しかし工業の構造が変わって繊維から重工業となると水の質の点でもかなりちがってくる。とくに工業生産額が現在の4.8倍も伸びる関係上とくに淡水利用も絶対的に増大する。淡水量でみると現在の6倍前後は工業用水として要求されるし、重工業が現在の11倍、軽工業で3倍強が新規に増大していくこととなる。従って工業用水においても今後、十分の配慮が必要である。しかしながら他の四大工業地帯が過度集中といわれるように用地、用水についてかなり窮屈になっているが、この地区ではまだまだ開発余力を残しているというのが、正直な実情である。

3. 工業地帯

以上が大体6兆円を支える主な要因ファクターであるが、それではこの6兆円が中部3県のどのような地帯で支えられるであろうかが次の問題である。その点についても中部各地帯の、例えば工業用水、工業用地、輸送施設、港湾施設という幾多のファクターをにらみ合わせねばならぬが、(1)名古屋地区、桑名、四日市地区を中心とした地帯を第一位の重化学工業地帯とみなければならぬし、ここに大きなウェートがかかってくる。つぎに、(2)豊橋、豊川、衣浦、という各臨海地区が開発の焦点になっている。それから、やや時間的には遅れるかもしれないが大規模なのに津、伊勢地区が開発地点となるのではないか。(3)それらについてやはり豊田、岐阜、春日井という地点が加工工業地帯として6兆円の工業生産の重要な手となり、内陸部における工場拠点となる。(4)以上3つがおもな地帯で、このほかやや周辺的なものとしていわゆる瀬戸、多治見地区、美濃地区というようなところが指摘できる。(5)それから最後に外円地区として中津川とか高山、名張、上野というような地区が指摘される。

以上5つばかりの地点において今後の工業の成長がはかられていくと思う。これらのうち、名古屋地区は他の四大工業地帯と若干同じく過度集中の傾向を深めつつあるということがいえる。このため、どうしてもこの地点

は過度集中傾向を避けねばならぬ。従って、第二次の工業地帯として豊川、豊橋、津、伊勢などのような開発余力を残しているところに開発を進めていき、重工業地帯としての広域化の目標に向わなければならない。

4. 第一次、第三次産業

そのような工業地帯別に開発あるいは発展方向を見出しつつ工業全体の展望を行なったわけであるけれども、その場合に一体農村はどうなるか。また、交通業、金融業に代表される第三次産業はどうなるかということをついでに報告しておきたい。まず農業では全国に占める比重が現在とくらべ、10年後には約2割ぐらいは当然落ちることとなる。しかしながらこの農業生産額が落ちるということは農業経営自体が弱体化するということではなく、工業の発展にともないその周辺の農業の近代化も当然進み、かつ農業生産力をあげていくという方向をたどるということである。もちろん、工業発展の度合いが大きいために農耕地の工業用地への転用も避けられないことはいうまでもない。

5. 投資政策

次に、第三次産業であるが、最近第三次産業のうちでも運輸通信業、金融業が若干伸び悩みの傾向を示しているが、これらの産業は工業生産が伸びるに従い当然伸長の速度を増していくことは必至である。運輸通信交通業および金融業は今後予想以上の発展をたどるものという。以上簡単に工業生産を中心に農業ならびに第三次産業にふれたが、あくまで当面のねらいは中部3県の投資の方向はどうかということである。

投資を考えるときには常に二つの課題がある。一つは投資総額を一体どう見積るかということであり、もう一つは投資の中でも民間投資に中心をおくか、公共投資かということである。すなわち設備投資と基盤投資との割り合いや比重をどうするかということである。まず、(1)前者の投資の総額をみるに、国全体としての投資力にも限界があるし、また、(2)四大工業地帯その他の後進地帯も当然国の財政投資を望んでいるわけであり、ここから中部3県にどの程度配分されるか、どの程度この地域の受持量があるだろうかということが問題となる。その場合には投資効果を念頭におかなければならない。また民間投資と公共投資の比重であるが、先進地域は民間投資が多く公共投資が少ないということが過去の傾向である。日本だけでなく諸外国もそうである。これは従来遅れたところを高めてある程度格差を縮めていくということに大きなウェートがあったためである。

そこで今後この地域の財政投資の額がどうなるかということが大きな課題になる。今後の日本経済の成長をみると四大工業地帯の役割りは依然として大きい。しか

し、他の三つはやや老朽化している。従って日本経済として若い成長期にある工業地帯を求めるとそれが中部3県に該当する。このために、公共投資が従来は先進地域は少なく民間投資が多くなるというのが一つの傾向であったが、中部3県の役割りにかんがみ、この地域は全般的には先進地域の部類に属するが、その役割にてらして公共投資の比重を高めていくべきであるという、展望に達した。投資の傾向からみると従来後進地域に公共投資が多かったということは、いわば所得のアンバランスを是正するということにあった。しかも、その中味は主として後進地域の場合は産業投資というより広い意味で生活保障的な投資あるいは開発を新たに促進するという意味での公共投資が多かったわけである。しかし、今回の調査において公共投資を高めていくというのは、中身が後進地域におけるようなものでなく道路、港湾それに付帯する産業基盤というようなものに対する、いわゆる先行的な性質をもつ公共投資の比重を高めていくというわけである。そういう大きな今後の投資方向を方向づけて以下設備投資と公共投資を展望したわけである。

6. 設備投資

まず、設備投資についてはその中心は工業の設備投資であるが、ごく最近では中部地区は上昇気運であるが、その前の4、5年ぐらいはやや停滞気味であった。その原因はこの地域で大きなウェートを占める繊維の停滞傾向にあったといえる。だが、今後6兆円の工業生産をみるとどうしてもほう大な重化学工業における設備投資が要求される。大体2兆1000億円程度の設備投資がこの6兆円の生産額を上げるために必要と思われる。全国では設備投資が今後10年間に13%の増加になっているが、この地域ではそれ以上の増加率になるわけである。結論をいえば大体2兆1000億の設備投資により1兆5000億円程度の工業資産となる。そうして約10年後に6兆円の工業生産額を担当するという関係になる。

次に第三次産業に対する設備投資であるが、何はさておき運輸通信および金融業に対する設備投資がかなり増大していくのではないかということはいえる。こういうことを考慮して大体2兆8000億円を見積ったが、これは、工業設備投資以上の大きさであるが、これもかなり慎重に計量したものである。従来、交通業、金融業に対する投資が少なかったことを考えると、過度に大きな設備投資ではないといえる。

つぎに農業に対する設備投資であるが、今後農業でも生産額自体は後退するかもしれないが経営規模が拡大すれば当然近代化、機械化が進み、そこに当然農業投資も必要になる。これは上述の工業投資や第三次産業投資にくらべると、はなはだ小さいが1500億ぐらいが想定される。かくして一応各産業の設備投資を見積った。

7. 財政投資

一番関心の深い政策は、財政投資の動向であるが、四大工業地帯の中でもこの地帯は日本経済全体としてその成長が大きく期待されている点を考慮して、一面では過度集中を避けつつ他面開発余力を生かすという方向において、産業活動のための基盤となるような諸施設につき、思い切った拡大政策を行ない、財政投資の比重のかなりの増大を見積ることとした。

最近の実績では中部3県に投下される財政投資は全国の8%程度である。これはこの地域においても主として愛知県が典型的な先進地域で岐阜、三重が若干それよりは後進地域型になっている。そのために他の四大工業地帯にくらべるといわゆる後進地域型に近くなり、他の四大工業地帯にくらべ比較的大きい財政投資の部分がいま配分されていることになる。しかしながら財政投資の受けもつ中味およびこの地域の日本経済における役割を考慮するというと、旧来より以上の財政投資が必要となるわけで以上のような投資の方向を考えたのである。では、この地域の今後の財政投資の中味にふれると、(1)道路、港湾に重点がおかれることは当然である。とくに道路、港湾のいわば輸送施設の充実が、何よりも先行すべきである。中部の経済自体としてもこれを要求している。もちろんこの点についてもいろいろ問題はあるが、やはり中部地域では交通投資とくに道路、港湾投資が先行することとなる。(2)これとならんで用地、用水であるが、とくに用水については非常に豊富であるけれども、豊富な利根川も下流に大東京をひかえなやんでいることを思うとき、今後名古屋市の人口の増大を考えると用水の豊富さも手放しの楽観は許されない。用水に対する投資が港湾について大きな比重をもって、今後推移することになる。(3)それから今後工業生産がますます増大するにともない、大きい人口が他地域から流入してくることになるが、その場合に生活環境設備すなわち、住宅用地、住宅、上下水道、通勤輸送のような生活環境に対する投資が大きなウェートをもって重要視しなければならない。(4)それから最後に一昨年のもあり、広い意味での治山治水が財政投資の一環を占めてくる。

そうした財政投資の方向で今後約10年間における投資の規模を検討してみると総額1兆1000億程度となり、これが6兆円の工業生産ならびにそれに相当する諸産業活動のための基盤投資となる。現在が全国の8%であるから1兆1000億は、全国割り合いで2~3%の比重増となる。これは、先年ながい間かかって行なわれた政府の所得倍增計画の産業小委員会の数字よりかなり上まわっている。その中でも狭い意味での産業基盤投資一番大きな比率をもち6000億円、それから住宅環境施設に2000億、治山、治水、災害対策費の関係は1200億程

度に当るわけである。とくに財政投資と民間投資の割合においても若干いままでの日本経済の傾向と形式的には逆行した形になっているが、中味ではいわゆる先行的投資に重点をおいたことは前述のとおりである。

8. 投資総体

以上を総括すると、(1) いわゆる民間投資として設備投資が大体工業においては2兆1000億円、それから第三次産業における2兆8000億、その他少々で大体設備投資の総額は5兆ということになる。(2) それから財政投資が1兆1000億で、(3) 投資総額は6兆ぐらいになる。この6兆投資で10年後に農業生産を度外視しても工業生産だけでも6兆円の生産額をあげるといふ仕組みを想定したわけである。もちろん、前述したように、かなりこの地区における投資効果が高いだろうという展望と高くあってほしいという期待をもっている。そのような意図をかなりおり込んだものである。

以上のような投資を顧みて、確かに現在財政投資は諸外国の所得と投資、生産と投資というものと日本における所得および生産と財政投資の関連を点検してみると日本は案外投資は多額に上っている。しかしながら名古屋でもそうであるが、まだまだ産業上ならびに民生上の施設は貧弱である。これはいままでも戦災復興都市にかなり重点があり、新規の拡充投資にはやや欠けるところがあったためかもしれない。このために投資の割合には施設の現状は貧弱だといえる。しかし、今後(1)投資の実際の運営をいかに円滑に進めるかという点に対する反省もどまれるし、また、(2)かなり長期を要する建設投資にもかかわらず、長期の展望というものも少なかった点も、旧来の投資の割合には実績が貧弱だということの原因の一つになろうかと思う。そういう点についても今後のこの地の投資においては十分考慮していかなければならない。

9. 投資効果

このような投資が投資効果として、(1)この地方の所得ならびに雇用に大きな効果を生みだしていくわけであり、(2)その投資効果が再びはね返り、投資のための資金源を生みだし、(3)中部経済が円滑な循環をたどるといふようなことになる。そのような投資と投資効果を組合わせたような経済循環を考える場合に、気がかりな点は労働力がどのようになるかということである。現在この地帯は労働人口は急激に増大しているが、少なくとも現在程度の労働力の増大の場合を想定しても、やはり今後10年間に70~80万の労働力不足が起きることになる。その程度の社会的流入がどうしても以上のような生産ならびに経済活動を支えていくために要請される。従って単なる自然増加以上の人口が当然必要となる。そ

のためにも産業基盤と同時にいわゆる民生施設の充実が再びここで登場してくるわけである。

10. あとがき

以上、大急ぎでとくに全体的な要点だけにふれ、国鉄、電電公社ならびに道路公団など政府機関融資や中部3県の地方公共団体の投資については割愛したが、これらの点もこの秋までに取り入れて全体としての投資の輪郭を画かなければならない。

さらに工業用地、用水の財政投資との面は一応ふれたが用地については民間投資もあり公共団体投資もある。用水も治山治水投資に関係する場面もあり、都市上下水道投資、民生投資によってもカバーされる面もある。このような国の補助とか融資を受けた形での民間投資をふくめた広い意味での事業費の測定も必要となる。そうした総事業資金は今回は一応割愛し、いわゆる設備投資および公共投資の面だけについてみたわけである。

そういうことになると例えば国の資金がいくらか、この地域の地元においてどの程度の担う力があるのかと、いわゆる所得の循環にもふれねばならぬ。だが、これらの点も今回は不十分で発表する勇気をもたない。

【付記】 なお、本講演に対して次の質問があったのであわせて掲載する。

質問 中部地区とは愛知、岐阜、三重の3県のみについて考えているが、題名を見たとき当然中部地方的な考え方で静岡および北陸方面も入っているものと考えていたわけである。それで北陸地方の産業をこの中京地区にどういふ具合に結びつけた方がいいとか、あるいは北陸地区がこの中京方面に対してセンターランド的なものであると想像していたが、中間報告とすれば後日そういうものについてのご研究があるものかどうかお答え願いたい。

松尾 今日の報告の段階においては中部3県はご指摘どおり愛知、岐阜、三重です。とくに静岡、長野、富山3県についてはとくに中部3県を中心としてみるときは周辺の関連地帯にあたるので、あらためて参上して両者の間にどういふ関連があるか、どのような相互作用があるかを予定している。最終報告には必ず組み入れる予定になっている。

質問 設備投資のうちで土木の占めるパーセントはどのくらいでしょうか。

松尾 工業設備投資はただいまいったように10年間に2兆1000億見積っているわけで、今後工業投資、鉱山投資、土木建設業の投資と一応わけて検討すべきだと思う。

質問 それと公共投資というと土木も入っているが、要するに土木を中心として考えたのか。

松尾 質問の意味が、土木事業のことか、土木産業のことかはっきりしないので明確に答ええないが、第一に公共投資などもその大きな部分は建設事業資金としていわゆる土木産業が担当するというようになるのではないか。これが第二に、投資の効果についてはそういう土木事業をとおして土木産業の所得となり雇用となるという面と関連が強い。他方設備投資のなかで土木産業の設備投資がいくらぐらいになるかは今日の結果では細かに計画していない。

(1961年5月28日、名工大において講演)